

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和3年度公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和4年9月20日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学 理事長 宮 地 良 樹

令和3年度

(第1期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		920,000,000
工具器具備品	413,299,377	
減価償却累計額	<u>△64,046,583</u>	349,252,794
図書		7,460,119
車両運搬具	2,066,338	
減価償却累計額	<u>△351,277</u>	1,715,061
有形固定資産合計		<u>1,278,427,974</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>80,522,194</u>
無形固定資産合計		80,522,194

1,358,950,168

固定資産合計

II 流動資産

現金及び預金		253,974,970
未収入金		220,429,499
前払費用		392,008
立替金		<u>6,656,640</u>

流動資産合計
資産合計

481,453,117

1,840,403,285

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	327,150		
資産見返寄附金	1,171,916		
資産見返物品受贈額	288,166,194	289,665,260	
固定負債合計			289,665,260

II 流動負債

運営費交付金債務

寄附金債務

前受受託研究費

前受共同研究費

未払金

未払消費税等

預り科学研究費補助金等

預り金

前受収益

賞与引当金

流動負債合計

負債合計

811,000		
1,422,200		
9,261,440		
2,798,870		
333,481,250		
10,170,200		
1,199,148		
3,932,139		
8,188		
5,577,750		
	368,662,185	

658,327,445

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

資本金合計

920,000,000	920,000,000
-------------	-------------

II 資本剰余金

資本剰余金

損益外減価償却累計額 (△)

資本剰余金合計

142,210,860	
△2,187,392	
	140,023,468

III 利益剰余金

当期末処分利益

(うち当期総利益

利益剰余金合計

122,052,372	122,052,372
122,052,372)	122,052,372

純資産合計

負債純資産合計

1,182,075,840
1,840,403,285

損益計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	35,939,427		
研究経費	121,293,282		
教育研究支援経費	104,592,800		
受託研究費	184,957,980		
共同研究費	51,130		
受託事業費	953,700		
役員人件費	37,838,057		
教員人件費	216,751,236		
職員人件費	4,053,415	706,431,027	
一般管理費		118,160,601	
経常費用合計			824,591,628
経常収益			
運営費交付金収益		556,861,850	
授業料収益		11,958,600	
入学金収益		2,961,000	
検定料収益		1,138,200	
受託研究収益		193,996,212	
共同研究収益		51,130	
受託事業等収益		953,700	
施設費収益		89,898,042	
寄附金収益		2,902,287	
財務収益			
受取利息	2,212	2,212	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	220,134		
資産見返物品受贈額戻入	80,194,494	80,414,628	
雑益			
財産貸付料収益	263,512		
科学研究費間接経費収益	2,955,000		
職員住宅貸付料収益	468,000		
その他雑益	1,819,627	5,506,139	
経常収益合計			946,644,000
経常利益			122,052,372
臨時損失			
消耗品費		46,843,051	46,843,051
臨時利益			
物品受贈益		46,843,051	46,843,051
当期純利益			122,052,372
当期総利益			122,052,372

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 136,344,824
	人件費支出	△ 325,496,573
	その他の業務支出	△ 44,799,285
	運営費交付金収入	558,000,000
	授業料収入	11,958,600
	入学金収入	2,961,000
	検定料収入	1,138,200
	受託研究収入	115,010,914
	共同研究収入	2,850,000
	寄附金収入	1,500,000
	その他の業務収入	5,443,039
	預り科学研究費補助金等の増減額	1,199,148
	その他預り金の増減額	3,932,139
	業務活動によるキャッシュ・フロー	197,352,358
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,379,600
	施設費による収入	101,000,000
	小計	56,620,400
	利息及び配当金の受取額	2,212
	投資活動によるキャッシュ・フロー	56,622,612
III	資金増加額	253,974,970
IV	資金期首残高	-
V	資金期末残高	253,974,970

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益

122,052,372

当期総利益

122,052,372

II 利益処分類

積立金

71,052,282

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けた額

教育研究の質の向上及び組織運営改善
積立金

51,000,090

51,000,090

122,052,372

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	706,431,027	
一般管理費	118,160,601	
臨時損失	46,843,051	871,434,679

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 11,958,600	
入学金収益	△ 2,961,000	
検定料収益	△ 1,138,200	
受託研究収益	△ 193,996,212	
共同研究収益	△ 51,130	
受託事業等収益	△ 953,700	
寄附金収益	△ 2,902,287	
財務収益	△ 2,212	
雑益	△ 2,551,139	
資産見返寄附金戻入	△ 220,134	△ 216,734,614

業務費用合計 654,700,065

II 損益外減価償却相当額 2,187,392

III 引当外賞与増加見積額 12,836,936

IV 引当外退職給付増加見積額 20,124,734

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額

された使用料による貸借取引の機会費用 64,964,634

地方公共団体出資の機会費用 2,079,025

67,043,659

VI 行政サービス実施コスト

756,892,786

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で取得した固定資産については当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 10,817,007円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 23,091,490円

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	253,974,970 円
資金期末残高	253,974,970 円

- (2)重要な非資金取引の内容

現物出資の受入による資産の取得 920,000,000円
静岡県からの無償譲与による資産の取得 368,360,688円
静岡県からの無償譲与による消耗品等の取得 46,843,051円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1)引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 9,307,727円 が含まれています。
- (2)機会費用の内訳
- 設立団体(静岡県)に係る額 2,079,025円

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

- (1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

- (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
現金及び預金	253,974,970	253,974,970	-
未収入金	220,429,499	220,429,499	-
未払金	(333,481,250)	(333,481,250)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)現金及び預金、未収入金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	工具器具備品	-	142,210,860	-	142,210,860	2,187,392	2,187,392	-	-	-	140,023,468	
	計	-	142,210,860	-	142,210,860	2,187,392	2,187,392	-	-	-	140,023,468	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	工具器具備品	261,659,569	9,428,948	-	271,088,517	61,859,191	61,859,191	-	-	-	209,229,326	
	図書	7,132,969	327,150	-	7,460,119	-	-	-	-	-	7,460,119	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	351,277	351,277	-	-	-	1,715,061	
	計	270,858,876	9,756,098	-	280,614,974	62,210,468	62,210,468	-	-	-	218,404,506	
非償却資産	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	計	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
有形固定資産 合計	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	工具器具備品	261,659,569	151,639,808	-	413,299,377	64,046,583	64,046,583	-	-	-	349,252,794	
	図書	7,132,969	327,150	-	7,460,119	-	-	-	-	-	7,460,119	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	351,277	351,277	-	-	-	1,715,061	
	計	1,190,858,876	151,966,958	-	1,342,825,834	64,397,860	64,397,860	-	-	-	1,278,427,974	
無形固定資産	ソフトウェア	96,964,164	3,118,225	-	100,082,389	19,560,195	19,560,195	-	-	-	80,522,194	
	計	96,964,164	3,118,225	-	100,082,389	19,560,195	19,560,195	-	-	-	80,522,194	

(注1) 期首残高には、静岡県からの現物出資及び無償譲与の受入額を記載しています。

(注2) 工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業36,714,590円、高額備品購入・更新事業105,496,270円によるものです。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	5,577,750	-	-	5,577,750	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	920,000,000	-	-	920,000,000	(注1)
	計	920,000,000	-	-	920,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	-	142,210,860	-	142,210,860	(注2)
	計	-	142,210,860	-	142,210,860	
	損益外減価償却累計額	-	△ 2,187,392	-	△ 2,187,392	
	差引計	-	140,023,468	-	140,023,468	

(注1) 資本金の期首残高には、静岡県からの現物出資の受入額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の当期増加額は、静岡県からの施設費により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1積立金の明細
該当事項はありません。

(11)-2目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
令和3年度	-	558,000,000	556,861,850	327,150	-	557,189,000	811,000
合計	-	558,000,000	556,861,850	327,150	-	557,189,000	811,000

(注) 期末残高は、退職手当執行残額です。

(12)-2運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	556,861,850	556,861,850
費用進行基準	-	-
合計	556,861,850	556,861,850

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備等事業費補助金	232,108,902	-	142,210,860	89,898,042	
計	232,108,902	-	142,210,860	89,898,042	

(13)-2補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	27,061,628	2	2,819,960	-	-
	非常勤	7,956,469	8	-	-	-
	計	35,018,097	10	2,819,960	-	-
教員	常勤	184,901,223	19	31,850,013	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
	計	184,901,223	19	31,850,013	-	-
職員	常勤	-	-	-	-	-
	非常勤	3,551,471	2	501,944	-	-
	計	3,551,471	2	501,944	-	-
合計	常勤	211,962,851	21	34,669,973	-	-
	非常勤	11,507,940	10	501,944	-	-
	計	223,470,791	31	35,171,917	-	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員報酬規程」に基づきます。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員給与規程」及び「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学有期雇用職員給与規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記役員（非常勤）には、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学経営審議会及び教育研究審の委員の報酬等に関する規程」に基づく支給額386,481円及び支給人員2人が含まれております。

(注5) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		4,016,190	
印刷製本費		178,200	
水道光熱費		1,488,763	
旅費交通費		18,340	
通信運搬費		10,786	
行事費		250,800	
報酬委託手数料		27,645,345	
租税公課		2,229,205	
減価償却費		35,346	
雑費		66,452	
		<hr/>	35,939,427
研究経費			
消耗品費		23,095,662	
備品費		19,302,690	
水道光熱費		15,404,794	
旅費交通費		604,972	
通信運搬費		24,023	
修繕費		140,360	
諸会費		1,822,009	
報酬委託手数料		22,544,954	
減価償却費		38,347,121	
文献複写料		1,307	
雑費		5,390	
		<hr/>	121,293,282
教育研究支援経費			
消耗品費		6,744,434	
備品費		9,518,645	
水道光熱費		3,947,170	
通信運搬費		1,092,977	
諸会費		258,500	
報酬委託手数料		41,935,660	
減価償却費		41,095,414	
		<hr/>	104,592,800
受託研究費			
常勤教員給与			
給料	9,756,239	9,756,239	
非常勤教員給与			
給料	4,175,688		
賞与	931,711		
賞与引当金繰入額	538,715		
法定福利費	751,718		
	<hr/>	6,397,832	
常勤職員給与			
給料	12,640,483		
賞与	13,506,140		
賞与引当金繰入額	5,039,035		
法定福利費	18,465,731		
通勤手当	2,985,470		
	<hr/>	52,636,859	
非常勤職員給与			
給料	1,370,588		
法定福利費	5,464		
通勤手当	452,601		
	<hr/>	1,828,653	
消耗品費		19,955,573	
備品費		4,316,100	
印刷製本費		736,712	
旅費交通費		2,381,878	
通信運搬費		1,482,891	
賃借料		1,360,000	
修繕費		57,200	
広告宣伝費		206,980	

諸会費		226,210	
会議費		144,672	
報酬委託手数料		75,344,830	
租税公課		6,769,316	
減価償却費		1,356,035	184,957,980
共同研究費			
旅費交通費		51,130	51,130
受託事業費			
非常勤教員給与 給料	864,800	864,800	
印刷製本費		2,420	
租税公課		86,480	953,700
役員人件費			
常勤役員報酬等 報酬	20,712,000		
賞与	5,449,628		
法定福利費	2,819,960		
通勤手当	900,000	29,881,588	
非常勤役員報酬等 報酬	7,089,800		
通勤手当	866,669	7,956,469	37,838,057
教員人件費			
常勤教員給与 給料	135,386,784		
賞与	41,077,629		
法定福利費	31,850,013		
通勤手当	8,436,810	216,751,236	216,751,236
職員人件費			
非常勤職員給与 給料	3,110,340		
賞与	347,789		
法定福利	501,944		
通勤手当	93,342	4,053,415	4,053,415
一般管理費			
消耗品費		26,468,309	
備品費		17,466,789	
印刷製本費		98,984	
水道光熱費		6,823,937	
旅費交通費		2,023,256	
通信運搬費		694,889	
賃借料		2,164,806	
車両燃料費		37,720	
修繕費		74,800	
損害保険料		1,845,325	
広告宣伝費		496,650	
諸会費		1,202,400	
会議費		9,072	
研修費		175,200	
報酬委託手数料		56,336,218	
租税公課		1,173,999	
減価償却費		936,747	
雜費		131,500	118,160,601

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	5,716,537	16	うち現物寄附4,216,537円、14件
合 計	5,716,537	16	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	110,218,666	100,957,226	9,261,440
	間接経費	-	61,531,661	61,531,661	-
独立行政法人	直接経費	-	18,285,381	18,285,381	-
	間接経費	-	2,658,324	2,658,324	-
国	直接経費	-	8,125,862	8,125,862	-
	間接経費	-	2,437,758	2,437,758	-
合 計	直接経費	-	136,629,909	127,368,469	9,261,440
	間接経費	-	66,627,743	66,627,743	-

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	2,500,000	51,130	2,448,870
	間接経費	-	350,000	-	350,000
合 計	直接経費	-	2,500,000	51,130	2,448,870
	間接経費	-	350,000	-	350,000

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	953,700	953,700	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	953,700	953,700	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (A)	(7,800,000) 1,950,000	2	
基盤研究 (B)	(320,000) 96,000	3	
基盤研究 (C)	(4,105,241) 639,000	8	
若手研究	(1,500,000) 270,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,200,000) -	3	
合 計	(14,925,241) 2,955,000	17	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	59,525	
普通預金	253,915,445	
計	253,974,970	

②未収入金

(単位：円)

区分	残高	摘要
施設費補助金	131,108,902	
受託研究	88,246,738	
受託事業	953,700	
その他	71,288	
人件費	48,871	
計	220,429,499	

③未払金

(単位：円)

区分	残高	摘要
資産	108,775,885	
業務費	147,695,835	
人件費	5,758,279	
一般管理費	71,251,251	
計	333,481,250	

④資産見返物品受贈額

(単位：円)

区分	残高	摘要
工具器具備品	201,829,744	
図書	7,132,969	
車両運搬費	1,715,061	
ソフトウェア	77,488,420	
計	288,166,194	